

経済財政運営と構造改革 に関する基本方針2006 (平成18年7月閣議決定)

- 国立大学運営費交付金について、効率化ルールを徹底し、各年度の予算額を名目値で対前年度比▲1%（年率）とする。
- 上記の歳出改革の内容を2007年度から5年間に計画的に実施していく必要。

総人件費改革について 【行政改革の重要方針】 (平成17年12月閣議決定)

- 国立大学法人は、平成18～22年度で5%以上の人件費の削減を行うこととされた。

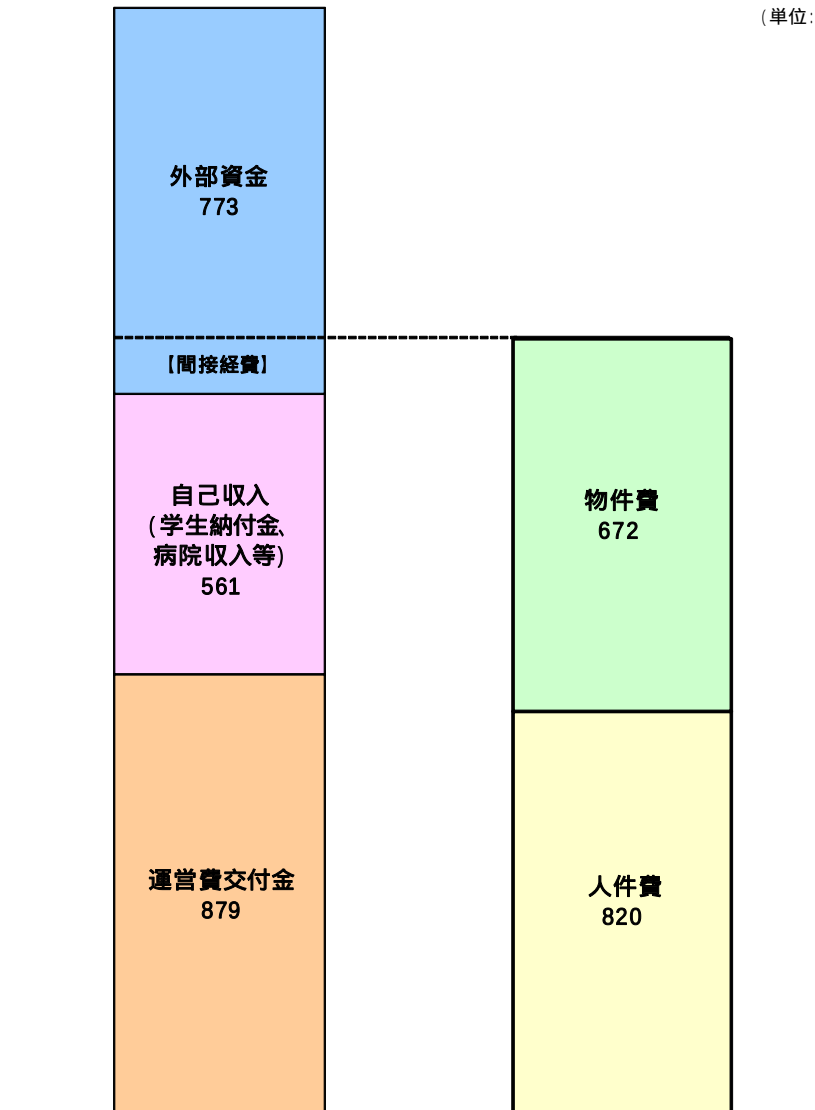
簡素で効率的な政府を実現するための
行政改革の推進に関する法律
(平成18年法律第47号)

予算の構造(平成21年度)

【収入】

【支出】

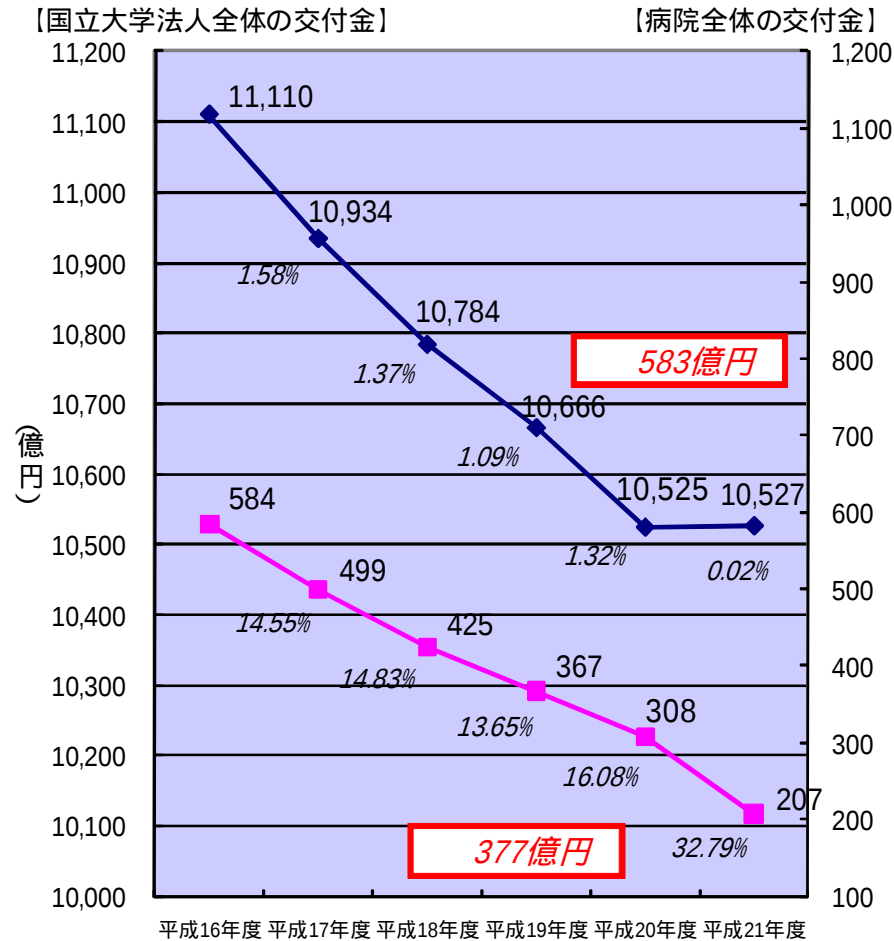
(単位: 億円)



計 2,213

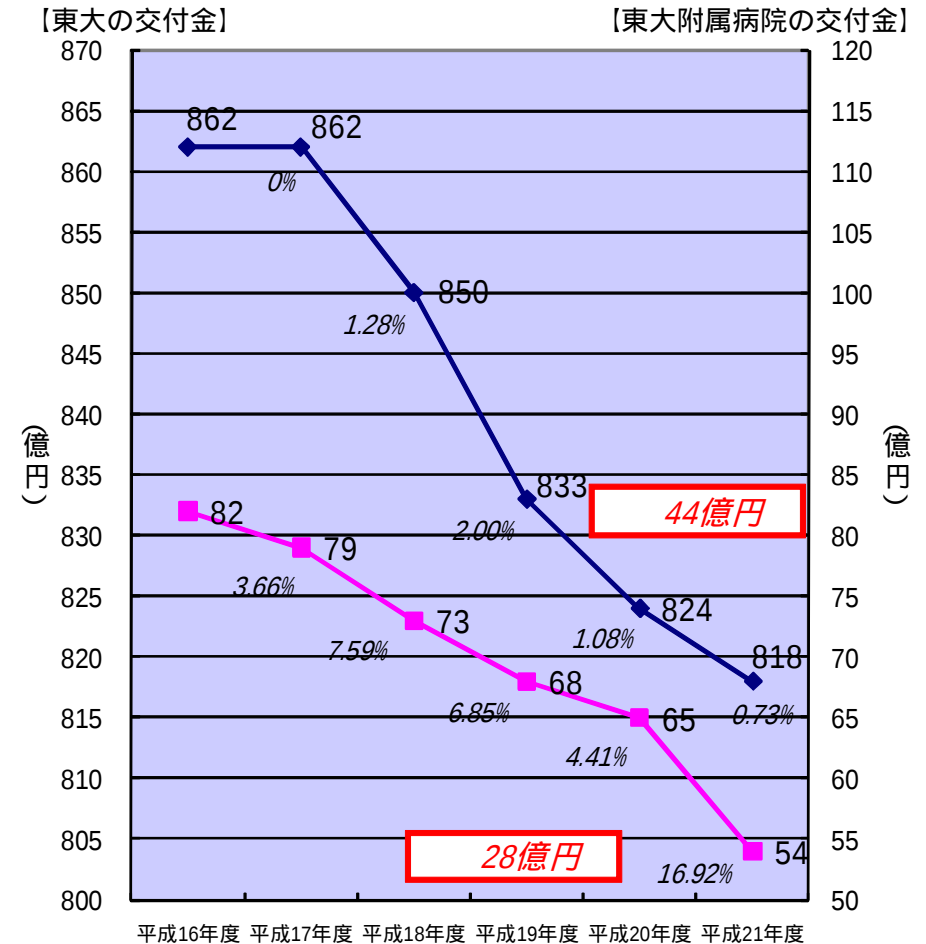
〔 前年度からの繰越及び
施設費関係を除く 〕

運営費交付金の推移



◆ 国立大学法人全体 (特殊要因経費除く)
◆ うち病院全体の交付金

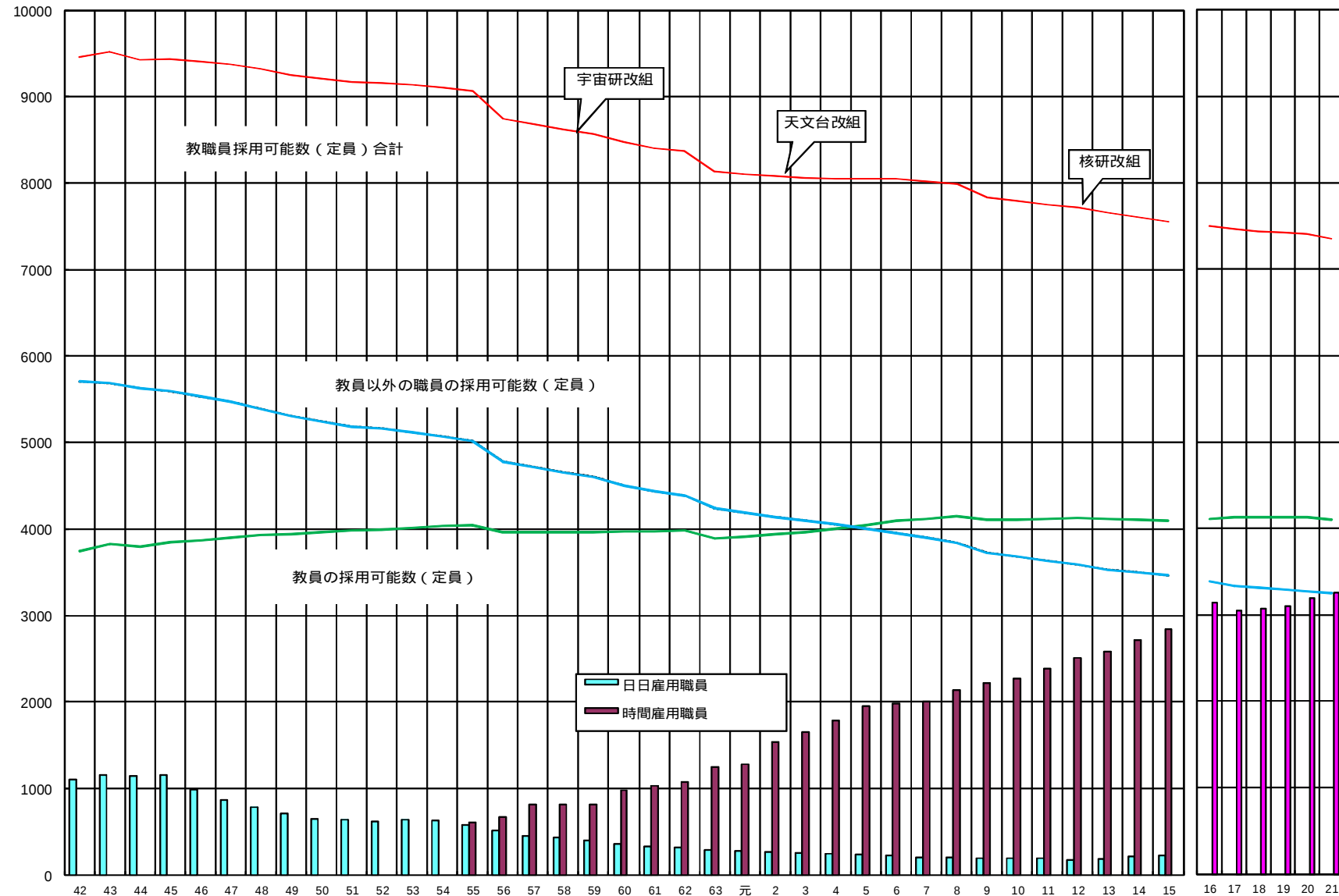
は前年度比 (%)



◆ うち東大の交付金 (特殊要因経費除く)
◆ うち東大病院 (特殊要因経費除く)

は前年度比 (%)

教職員採用可能数(定員)の推移(昭和42年度～平成21年度)



平成16年度以降は、国立大学法人化により定員管理から採用可能数による人件費管理となった。

平成16年度以降は、法人化前の日日雇用職員は短時間勤務有期雇用教職員に含めている。

日日雇用職員、時間雇用職員、短時間勤務有期雇用教職員の職種は、事務補佐員、技術補佐員、技術補佐員(研究支援推進員)、技能補佐員、技能補佐員(研究支援推進員)、教務補佐員、臨時用務員、医療技術補佐員、看護技術補佐員である。なお、人数は各年度の7月1日現在のものである。

平成17年度の短時間勤務有期雇用教職員数の平成16年度比減の事由としては、法人化直後の繁忙業務の減、本郷地区から柏地区への施設の移転による職員数の減が考えられる。

○行政刷新会議WGにおける事業仕分けの評価結果【主要事項】

国立大学法人運営費交付金(特別教育研究経費以外)

【結論】 見直し
(内訳) 15名全員

国立大学法人運営費交付金(特別教育研究経費)

【結論】 縮減
(内訳) 予算要求通り2、廃止6、縮減6(2分の1:1、3分の1:1、その他4)

グローバルCOEプログラム、大学院教育改革推進プログラム

【結論】 3分の1縮減
(内訳) 予算要求通り2、廃止3、予算要求見送り1、縮減8(2分の1:3、3分の1:3、その他2)

グローバル30、戦略的大学連携支援事業、学生支援事業

【結論】 縮減
(内訳) 予算要求通り2、廃止4、予算要求見送り2、縮減6(2分の1:2、3分の1:1、その他3)

科研費(特別推進研究・特定領域研究・新学術領域研究・基盤研究(S))

【結論】 一元化も含めシンプル化、予算は整理して縮減
(内訳) 【制度】 資金の一元化8、重複の排除・制度のシンプル化4、その他1
【予算】 予算要求通り5、予算要求見送り3、縮減5(2分の1:1、3分の1:1、その他:3)

科研費(若手研究(S)～(B)・特別研究員奨励費)

【結論】 縮減
(内訳) 予算要求通り2、予算要求見送り1、縮減10(2分の1:3、3分の1:3、その他:4)

行政刷新会議WGにおける事業仕分けの状況

項 目 名	事 業 名	WGの結論	22年度概算要求額 (百万円)
国立大学法人運営費交付金	国立大学法人運営費交付金(特別教育研究経費を除く)	国立大学のあり方を含めて見直しを行う	1,170,786
	国立大学法人運営費交付金(特別教育研究経費)	予算要求の縮減	
大学の先端取り組み	グローバルCOEプログラム	1/3程度の予算縮減	36,554
	組織的な大学院教育改革推進プログラム		
	グローバル80	予算要求の縮減	3,847
	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム		5,000
	大学教育・学生支援推進事業		4,316
大学等奨学金、高校奨学金	大学等奨学金	見直しを行う(回収の強化、給付型奨学金、経済状況への柔軟な対応、独立行政法人の在り方を中心に)	事項要求
競争的資金 (先端研究)	科学技術振興拠点整備(革新拠点支援推進費)	予算は整理して縮減 制度は一元化も含めシンプル化	1,000
	科学技術振興拠点整備(先端融合融合領域イノベーション創出拠点)		7,760
	科研費(特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究(S))		57,115
	戦略的創造研究推進事業		50,549
	戦略的イノベーション創出推進(産学イノベーション加速事業の一部)		973
	先端的低炭素化技術開発		3,500
	戦略的基盤科学研究強化プログラム		2,000
競争的資金 (若手研究育成)	科学技術振興拠点整備(若手研究者養成システム改革)	予算要求の縮減	12,510
	科研費(若手研究(S)～(B)、特別研究員奨励費)		33,090
	特別研究員事業		17,042
競争的資金 (外国人研究者向け)	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	予算要求の縮減	9,312
	外国人特別研究員・外国人研究者派遣事業		4,856
競争的資金 (その他准特許型)	原子力システム研究開発事業	2割増減縮減	5,555
	先端計測分析技術・機器開発事業	1～2割縮減	5,501
競争的資金(ライフサイエンス)	革新ゲノム・タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ(ターゲットタンパク研究プログラム)	2割～半額縮減	4,600
	分子イメージング研究推進推進プログラム(第 期)	2割～3分の1程度縮減	700
	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(第 期)	厚労省との連携を考えた廃止又は2割～半額縮減	2,100
競争的資金(女性研究者支援)	科学技術振興拠点整備(女性研究者支援システム改革)	3分の1縮減	3,050
地域科学技術振興・産学官連携	知的クラスター創成事業・都市エリア産学官連携促進事業・産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業	廃 止	13,066
	産学官連携推進展開事業		2,881
	地域イノベーション創出総合支援事業		10,923
研究競争国際化の手法開発	研究競争国際化の手法開発	廃止	261
(独)理化学研究所	次世代スーパーコンピューティング技術の推進	来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減	26,759
	大型加速器施設建設(Spring-8)	1/3から1/2程度の予算縮減	10,821
	植物科学研究事業	1/3程度程度の予算縮減	1,278
	バイオリソース事業	1/3程度程度の予算縮減	3,170
(独)海洋研究開発機構	深海探査ドリリング計画推進	予算要求の1割から2割縮減	10,785
	地球内部ダイナミクス研究	少なくとも来年度の予算の計上は見送り又は予算要求の半額縮減	1,295
(独)科学技術振興機構	理科学振興等配置事業	廃 止	2,200
	日本科学未来館	予算縮減	2,299
(独)宇宙航空研究開発機構	GXロケット	予算計上見送り(エンジン開発見直し)	5,800
	宇宙ステーション統合機	1割縮減	25,981
	衛星打ち上げ	1割縮減	8,963
(独)日本原子力研究開発機構	高エネルギー(FBR)サイクル技術(もんじゅ及び関連研究開発)	事業の見直し	43,554
	材料電導材料研究開発(J-MTR)		4,233
	高レベル放射性廃棄物処理技術研究開発	来年度の予算計上の見送りを懸念し、経産省の全体計画を含めて検討	8,302
	国際熱核融合実験炉研究開発(IT ER(サテライト・トカマク計画))	予算要求通り	3,293
		合 計	1,627,580

行政刷新会議WGにおける事業仕分けの影響について

東京大学理事・副学長 前田 正史

運営費交付金

【全体】

1 %削減が続くとした場合 ― 全体で約117億円の減、東京大学で約8.7億円の減 ―

- 国立大学全体で約1,170人、東京大学で約87人の教職員の「雇用力」が喪失。
一人当たり人件費1千万円として計算。
- 8.7億円という額は、東京大学において以下の各項目の支出額にほぼ相当（20年度決算）。
縮減が続けば、教育研究、診療に甚大な影響。
 - ・ 大学院生の授業料免除（修士4.7億円＋博士4.3億円。学部は4億円）
 - ・ 附属図書館等の図書費
 - ・ 研究施設の修繕費
 - ・ 診療用設備の修繕費、機器の保守費

【特別教育研究経費】

東京大学には56億円が措置（平成21年度）。縮減されれば、以下のような影響が発生。

- 1 全国共同利用・共同研究拠点としての機能が大幅に低下する
→ 東京大学においては、全国共同利用・共同研究拠点として12の拠点が認定されており、地震・火山噴火予知研究、宇宙線研究等が、特別教育研究経費により推進されている。
これらの全国共同利用・共同研究のための経費については、特定の大学の基盤的経費のみでまかなうべきものではなく、国として別途予算措置すべきもの。
仮に、特別教育研究経費等としての別枠の予算措置が縮減されれば、共同利用・共同研究のための機能が十分に提供できなくなり、当該研究分野の全体的な発展に甚大な影響が生じる。
- 2 特別な配慮が必要な学生の受け入れが円滑に行われなくなる
→ 留学生、障害者、社会人など、その受け入れに当たり、教育上特別な配慮が必要な者に対する支援経費が、特別教育研究経費によって措置されている。
これらの経費について、基盤的経費に上乗せして措置されるならば別だが、単に縮減されるだけならば、特別に経費のかかるこれらの学生の受け入れに大きな支障が生じる。
- 3 基盤的な設備の劣化・陳腐化が加速し、教育研究条件が大幅に低下する
→ 基盤的な教育研究用設備の整備、更新のための経費が特別教育研究経費により措置されているが、不十分であり（平成21年度予算額2.2億円）設備の劣化・陳腐化が進んでいる。
東京大学の設備評価額：法人化以降、5年間で約1割減（金額では約62億円減）。
このような状況の下、特別教育研究経費等による設備整備への支援が縮減されれば、設備の劣化・陳腐化が急激に進み、教育研究条件が大幅に低下する。

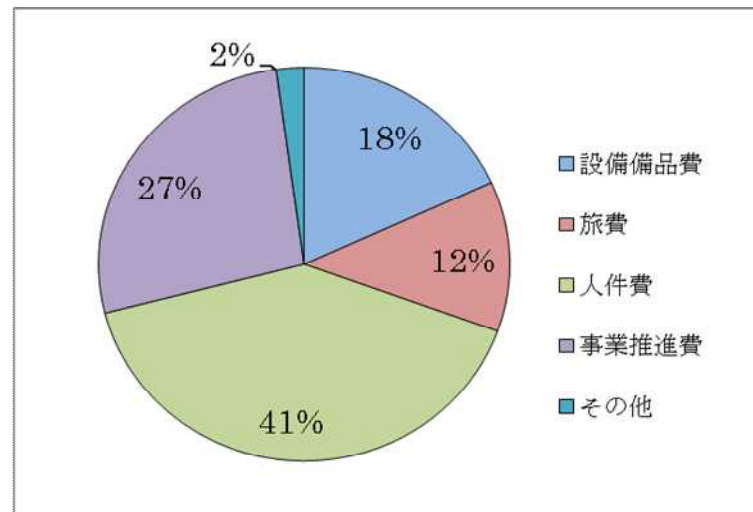
グローバルC O E

- 東京大学では、グローバルC O Eとして17拠点が指定され、今年度約48億円（うち直接経費37億円）の補助を受けている。
- 当該資金をもとに、拠点リーダーの下、約1,400名の若手研究者等が世界的な教育研究拠点の形成をめざして教育研究に従事している。

）特任教員 113 名、特任研究員 164 名、特任専門職員等 66 名、R A ・ T A 1,052 名

- 同プログラムについては、予算（直接経費）の4割強が上記の人件費に使用されており、行政刷新会議WGにおける事業仕分けのとおり「3分の1程度の縮減（約12億円）」がなされれば、雇用条件等の切り下げも検討せざるを得ない(人件費の8割、1,150人分に相当)。
- また、同プログラムの予算の「3分の1程度」は、設備備品費、旅費に当てられており、このような規模の予算縮減が行われれば、「国際的な教育研究拠点の形成」という目的の達成は、実質的に困難となる。

< グローバルC O Eにおける経費支出（直接経費）：東京大学におけるH20年度実績 >



平成21年11月26日

教員の皆様

理事・副学長

前田 正史

大学関係予算に関する教員緊急アンケートについて（お願い）

—未来の日本の国づくりのために—

平成16年度の国立大学法人化以降、大学の財政構造は大きく変化しました。平成22年度からは第2期中期目標・計画期間（6年間）が始まります。このため、平成22年度政府予算において国立大学関係経費がどのように取り扱われるかは、例年以上に大変重要な意味を持ちます。

これまで、小泉内閣の改革“経済財政運営の骨太方針”により、国立大学法人全体の運営費交付金総額については毎年1%ずつ、総人件費も5年で5%削減されてきました。

外部資金が比較的豊富であるとされている本学においても、常勤教員の人件費は100%運営費交付金によりまかなわれており、運営費の削減はただちに教育力・研究力の削減につながります。

現政権下では、新設された「行政刷新会議」が「事業仕分け」を行っています。これまでわかりにくかった概算要求の実態が明るみに出ていることは国民の一定の理解を得ていると思われませんが、既に様々な大学関係予算事業についても、廃止や大幅削減の方向性が示されており（別添参照）大学関係者の間でも現場の声が十分届いていないのではないかと懸念が強まっています。11月24日には、濱田総長を含め、9校の研究大学の学長が共同声明「大学の研究力と学術の未来を憂う」

（http://www.u-tokyo.ac.jp/public/public01_211124_j.html）を公表しました。

については、教員の皆様に対し、緊急アンケート

<https://www.net-research.jp/airs/exec/rsAction.do?rid=393863&k=e4f53daadd>

をお送りする次第です。わずか8問の簡単な多肢選択形式の調査ですから、5分お時間をいただければ充分であろうかと思えます。御多忙のこととは思いますが、政府において大学関係予算の削減、重要プロジェクトの廃止が安易に決定されることを防ぐため、多くのご回答をお寄せくださるよう、よろしくお願い申し上げます。ご回答の締め切りは、12月10日（木）までとさせていただきますが、可能な限り早めにご回答いただけますと幸いです。

なお、文部科学省では、事業仕分けの結果に対する意見募集

（http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/sassin/1286925.htm）を、12月15日まで実施しています。

現場の声を届ける貴重な機会ですので、予算編成が適切に行われるよう、御意見を積極的に発信下さい。

○ 本件についてのお問い合わせ先

本部財務系外部資金戦略グループ 鈴木、

内 線 22350

メール k-suzuki@adm.u-tokyo.ac.jp

各種団体の声明等

主体	表題等	日時	URL
計算基礎科学コンソーシアム	次世代スーパーコンピュータ開発に関する緊急声明	11月18日	http://www.ccfuns.org/Appeal/appeal.pdf
生物学・薬学関係学会	若手研究者育成・支援政策の強化に関する要望書	11月19日	http://www.jbsoc.or.jp/download/news_091120_2.doc
総合科学技術会議有識者議員	科学技術関係予算の確実な確保について(緊急提言)	11月19日	http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20091119yushikisha.pdf
日本学会議会議長	我が国の学術研究推進の重要性についての会長談話	11月20日	http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-c5.pdf
日本地球惑星科学連合	行政刷新会議の事業仕分け結果についての意見書	11月20日	http://www.jpqu.org/whatsnew/091120_comment.pdf
日本の理斗系研究を推進する 若手研究者有志の会	事業番号3 - 20 競争的資金(先端研究)・事業番号3 - 21 競争的資金(若手研究者育成)についての意見と提言	11月20日	
大学技術移転協議会	事業番号3 - 23 地域科学技術振興・産学官連携 行政刷新 会議「事業仕分け」による標記事業の廃止に対する意見	11月20日	
黒木登志夫 日本学術振興会・学術シス テム研究センター・副所長/世界トップ レベル研究拠点プログラム・ディレクター	わが国の科学の危機的状況を訴える	11月22日	http://www.ipmu.jp/ja/node/558
国立大学法人10大学理学部長会議	緊急提言「事業仕分けに際し、『強制的成果主義』から脱却し た判断を望む - 科学技術創造立国を真に実現するために - 」	11月23日	http://www.s.u-tokyo.ac.jp/info/proposal.html
旧7帝大・早稲田大学総長 慶應義塾長	大学の研究力と学術の未来を憂う(共同声明) - 国力基盤衰亡の轍を踏まないために -	11月24日	http://www.u-tokyo.ac.jp/public/public01_211124_j.html
基幹系大学センター	次世代スパコン開発・利用プロジェクトの推進を切に願う	11月25日	
日本地球惑星科学連合	若手研究者育成・支援政策の強化に関する要望書	11月25日	http://www.jpqu.org/whatsnew/091125_comment.pdf
ノーベル賞・フィールズ賞受賞者	事業仕分けに対する緊急声明	11月25日	http://www.s.u-tokyo.ac.jp/info.html?id=2009
東京大学総長・GCOE各拠点長	グローバルCOEプログラムの予算確保に関する要望書	11月25日	http://www.u-tokyo.ac.jp/coe/japanese/pdf/GCOEvoubousho.pdf
国立大学協会	大学界との「対話」と大学予算の「充実」を - 平成22年度予算編成に関する緊急アピール -	11月26日	
国立大学附置研究所・センター長会議	緊急声明	11月26日	
国際化拠点整備事業「グローバル30」構 想責任者	大学の国際化推進に向けた政治的決断を	11月27日	
理研科学者会議	理研科学者会議の野依理事長に対する具申書	11月20日	http://www.riken.jp/r-world/topics/091120/
ウイルス学会 日本細菌学会 日本寄生虫学会 日本感染症学会	(緊急会見「海外拠点は一度つぶしたら二度とできず、日本の 国際的信用も失墜する」)	11月20日	http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20091120AT1G2002D20112009.html
御手洗経団連会長	(会見「科学技術予算は復活を」)	11月24日	http://sankei.jp.msn.com/economy/business/091124/biz_0911241709015-n1.htm
山中伸弥京大教授	(会見「深く憂慮」)	11月25日	http://www.nhk.or.jp/news/t10014003541000.html